

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田英彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目12番8号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目9番7号)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	38,169	41,744	54,168
経常利益 (百万円)	1,213	2,519	2,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	668	1,585	1,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,419	2,722	3,488
純資産額 (百万円)	26,784	31,197	28,852
総資産額 (百万円)	44,631	52,250	49,603
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.23	69.31	56.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.0	59.7	58.2

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.66	31.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、円安・原油安の影響によるコスト低減効果や所得環境の改善傾向は見られたものの、中国経済の減速などを背景とした輸出の伸び悩みや、物価上昇による個人消費の停滞感が見られるなど、景気は強弱入り混じって足踏み状態が続きました。建設業界におきましては、補正予算の効果があった昨年と比べると公共投資には弱さが見られたものの、設備投資につきましては、先行きの不透明感からそのペースは緩慢ながらも回復基調が継続し、受注環境は底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、従来から得意とする設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、成長著しい医薬関連分野への営業強化や国内需要の減少に備えた東南アジア地域への事業拡大などの施策に取り組んでおります。

その結果、良好な企業業績や設備の更新需要等を背景に受注は前年同四半期と比べても堅調に推移し、特に大型工場の受注が好調だったことから産業設備工事の受注が増加したことで、受注高は前年同四半期比6.2%増加の48,932百万円(前年同四半期46,066百万円)となり、売上高は前年同四半期比9.4%増加の41,744百万円(前年同四半期38,169百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、売上高総利益率が改善したことから、営業利益2,304百万円(前年同四半期 営業利益908百万円)、経常利益2,519百万円(前年同四半期 経常利益1,213百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,585百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益668百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は24,105百万円(前年同四半期比24.6%増加)、一般ビル設備工事は22,416百万円(前年同四半期比8.9%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事8,764百万円(前年同四半期比12.9%減少)、民間工事37,757百万円(前年同四半期比11.5%増加)となりました。

また、電気設備工事業については1,790百万円(前年同四半期比15.7%増加)となり、冷熱機器販売事業については619百万円(前年同四半期比6.5%増加)となりました。

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,339	42.0	24,105	49.3	4,766	24.6	
		一般ビル設備工事	24,597	53.4	22,416	45.8	2,181	8.9	
	電気設備工事業		1,547	3.3	1,790	3.6	243	15.7	
冷熱機器販売事業			581	1.3	619	1.3	37	6.5	
合計			46,066	100.0	48,932	100.0	2,865	6.2	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	10,059	22.9	8,764	18.8	1,294	12.9
			民間工事	33,877	77.1	37,757	81.2	3,879	11.5
			計	43,936	100.0	46,522	100.0	2,585	5.9

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は19,980百万円(前年同四半期比12.0%増加)、一般ビル設備工事は19,182百万円(前年同四半期比4.7%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事8,085百万円(前年同四半期比28.7%増加)、民間工事31,076百万円(前年同四半期比4.0%増加)となりました。

また、電気設備工事業については1,912百万円(前年同四半期比35.4%増加)となり、冷熱機器販売事業については619百万円(前年同四半期比6.5%増加)となりました。なお、その他の事業については50百万円(前年同四半期比428.5%増加)となりました。

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	17,841	46.8	19,980	47.9	2,138	12.0	
		一般ビル設備工事	18,324	48.0	19,182	46.0	857	4.7	
	電気設備工事業		1,411	3.7	1,912	4.6	500	35.4	
冷熱機器販売事業			581	1.5	619	1.4	37	6.5	
その他の事業			9	0.0	50	0.1	40	428.5	
合計			38,169	100.0	41,744	100.0	3,574	9.4	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	6,280	17.4	8,085	20.6	1,805	28.7
			民間工事	29,885	82.6	31,076	79.4	1,190	4.0
			計	36,166	100.0	39,162	100.0	2,996	8.3

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて921百万円増加し、36,093百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が3,340百万円及び流動資産のその他が1,359百万円増加し、現金及び預金が3,982百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,724百万円増加し、16,156百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,702百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて268百万円減少し、18,167百万円となりました。これは主に短期借入金及び未成工事受入金が787百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,355百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて569百万円増加し、2,884百万円となりました。これは主に繰延税金負債が608百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,344百万円増加し、31,197百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が1,169百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発投資額は、141百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		22,888,604		2,746		2,498

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,823,900	228,239	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 52,004		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,239	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区芝大門 2 - 12 - 8	12,700		12,700	0.05
計		12,700		12,700	0.05

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,268	8,286
受取手形・完成工事未収入金等	21,512	1 24,853
未成工事支出金	216	417
商品	0	0
材料貯蔵品	1	1
その他	1,179	2,538
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	35,171	36,093
固定資産		
有形固定資産	1,940	1,940
無形固定資産	443	267
投資その他の資産		
投資有価証券	7,743	9,445
その他	4,370	4,567
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	12,048	13,948
固定資産合計	14,432	16,156
資産合計	49,603	52,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,469	14,113
短期借入金	-	760
1年内返済予定の長期借入金	100	40
未払法人税等	612	347
未成工事受入金	803	1,590
賞与引当金	454	115
役員賞与引当金	56	43
完成工事補償引当金	123	91
工事損失引当金	118	21
その他	697	1,045
流動負債合計	18,435	18,167
固定負債		
長期借入金	15	-
繰延税金負債	1,499	2,107
再評価に係る繰延税金負債	175	175
役員退職慰労引当金	32	36
退職給付に係る負債	236	233
その他	356	331
固定負債合計	2,315	2,884
負債合計	20,751	21,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,671	20,879
自己株式	6	6
株主資本合計	24,909	26,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,283	4,453
土地再評価差額金	72	72
退職給付に係る調整累計額	731	699
その他の包括利益累計額合計	3,943	5,079
純資産合計	28,852	31,197
負債純資産合計	49,603	52,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	38,169	41,744
売上原価	33,280	35,394
売上総利益	4,889	6,349
販売費及び一般管理費	3,980	4,045
営業利益	908	2,304
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	97	107
受取保険金	148	86
その他	70	50
営業外収益合計	317	246
営業外費用		
支払利息	11	15
為替差損	-	11
その他	1	3
営業外費用合計	12	31
経常利益	1,213	2,519
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	1,213	2,504
法人税、住民税及び事業税	125	648
法人税等調整額	419	270
法人税等合計	545	918
四半期純利益	668	1,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	668	1,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	668	1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	1,169
退職給付に係る調整額	15	32
その他の包括利益合計	751	1,136
四半期包括利益	1,419	2,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,419	2,722
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	428百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	340百万円
291百万円	340百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	137	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	183	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円23銭	69円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	668	1,585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	668	1,585
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,876,376	22,875,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

配当金の総額 183百万円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。